

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札（総合評価落札方式）を採用します。本公示に関する照会は調達部（Tel: 03-5226-6607）あてにお願いします。

注）本公示に係る入札説明書及び配布資料等の配布については、電子データをダウンロードする方法で行います。具体的な配布方法は、当機構HPの調達情報＞お知らせ＞「業務指示書等の電子配布本格導入について【コンサルタント等契約】」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html）を参照願います。

2013年11月13日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 小寺 清

【1. 技術提案書等提出の資格】

以下の技術提案書等提出の資格には十分ご注意ください。

技術提案書等提出の有資格者（共同企業体を編成する場合の構成員を含む）は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者に限ります。資格の詳細については、当機構ホームページ「競争参加資格審査」

（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）を参照願います。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、技術提案書等提出の資格がありません。

また、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中においては、技術提案書等提出の資格がありません。具体的には、以下のとおり取り扱います。

- ・技術提案書等の提出締切日が資格停止期間中の場合、技術提案書等を無効とします。
- ・資格停止期間中に公示され、技術提案書等の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、技術提案書等を受付けます。
- ・入札会以前に資格停止期間が始まる案件の技術提案書等は無効とします。

【2. 入札説明書等の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、上記1. に示す入札説明書提出の有資格者のみに限定します。

平成25・26・27年度全省庁統一資格を有している場合は、入札説明書等の配布時に、全省庁統一資格結果通知書（写）及び情報シートを提出願います。なお、既に一度同（写）を機構に提出頂き、機構から「整理番号」を通知されている方については、同番号を提示頂くだけで結構です。

また、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有していない場合は、機構の事前資格審査を受けて頂き、その結果通知書（写）に示す「整理番号」を提示願います。事前資格審査は、申請いただいてから2～3営業日で結果通知させていただきます。

なお、入札説明書に限っては、事前資格審査申請中でも配布させていただきますので、その場合は、申請書の受領書（写）等を提示願います。

詳しくは、機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）をご確認ください。情報シートの様式も同ページに掲載しております。

【3. 情報の公開について】

本公示により、技術提案書等を提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、技術提案書等の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、技術提案書等の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。(<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>)

また、下記(1)に該当する場合は下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)

(1) 公表の対象となる契約相手方(共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。)

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること

注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ. 契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高

ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

(4) 情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 1 国名：南スーダン 担当：アフリカ部
案件名： JICA事業拠点に係る現況確認・整備計画策定調査（一般競争入札（総合評価落札方式））

1 契約予定期間：2014年1月中旬～2014年3月下旬

2 参加要件

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
海外における施設建設・設計に係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。

3 参加資格のない社等

特になし

4 今後の選定プロセス（予定）

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2014年11月27日から2014年11月29日17：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構HPにて告知します。
依頼書は電子メールにて受付いたします。（冒頭留意事項2．参照）
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2014年11月27日から2013年12月2日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2013年12月13日12：00まで
技術提案書等提出期限については、入札説明書に記載のものが最終のものとなります。
- (4) 入札・開札：12月下旬

5 業務の目的

2011年7月にスーダンから正式に独立した南スーダン共和国（以下南スーダン）では、2005年の南北スーダン包括和平合意（CPA）以降、復興と開発に向けた取組みが進められているが、長期に亘る内戦期間中及びそれ以前も公共インフラや社会サービスの整備が十分になされておらず、産業や生活の基盤となる環境が整っていない。

JICAは、CPA以降、南スーダンにおいて事業を開始しており、当初はオフィスや専門家等の住居としての使用に適した建物が殆どない状況の中、他の援助機関同様、テント、コンテナ、プレハブ等を事業拠点として使用してきた。その後、事務所の移転等も含め、事業・生活基盤の整備を行いながら活動範囲を拡大し、現在は、ジュバ、マラカル、イエイの3都市に職員・事業支援要員・常駐専門家を派遣している。しかしながら、ジュバ及びマラカルの既存の事業拠点においては、維持状況が良好とは言えず改善が求められており、また、今後の事業戦略上イエイにおける事業拠点の整備・拡大が求められている。

本業務では、既に比較的大規模な事業拠点整備を行ってきたジュバ(JICA事務所)、マラカル(プロジェクトコンパウンド)の運営状況・施設維持状況を調査・確認し、その円滑な施設維持管理に必要な対応策を検討し、マニュアルにとりまとめるとともに、両拠点での知見を活用し、イエイにおける事業拠点整備計画を作成する。

6 業務の範囲及び内容

(1) 業務対象地域

南スーダン 中央エクアトリア州ジュバ及びイエイ、上ナイル州マラカル

(2) 業務内容

ア．事前準備

- ・2011年に実施した「南スーダン国事業実施環境整備に係る情報収集・確認調査」及び「南スーダン国アッパーナイル州マラカルタウン事業実施環境情報収集・整備調査」結果のレビュー
- ・南スーダン及び周辺地域での適正技術に係るレビュー及び可用性調査

イ．JICA事務所（ジュバ）及びプロジェクトコンパウンド（マラカル）に係る業務

- ・周囲のインフラ・公的サービスに適應した施設整備・運用に関する助言・提言
- ・施設・設備維持管理に関するマニュアル作成、JICA事務所員等を対象としたマニュアル運用のための研修会（1回）の実施
- ・維持管理を業者委託する場合は、委託内容ひな型の作成、及び、業者リストの作成

ウ．イエイにおける業務

- ・既存インフラ・公的サービスに適應した専門家住居及び執務場所の設計・運用方針に関する提言
- ・当該施設・設備の整備計画（案）の作成
- ・当該施設・設備の工事・調達計画（案）の作成
- ・施設工事・設備調達の入札図書(案)（英文）の作成
- ・当該施設建設に係る事業費の概算
- ・当該施設・設備運用マニュアルの作成

7 成果品等

- (1) 調査報告書(2014年3月中旬)
- (2) ジュバ、マラカル、イエイにおける施設・設備運用マニュアル(2014年3月中旬)
- (3) イエイにおける施設工事・設備調達の入札図書(案)(英文)(2014年3月中旬)

8 主要な分野及び評価対象予定者

- (1) 総括/運営方針提言
- (2) 上水供給/排水
- (3) 電力供給/通信
- (4) 建築/設計

9 特記事項

- ・共同企業体の結成を認める予定
- ・現地の治安状況が不安定であることから、コンサルタントは戦争保険あるいはこれに相当する保険を付保することができます。

注：本案件概要は予定段階のもので詳細については変更される場合もあります。